

令和4年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	I - 3		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	16,254,109	15,386,710	実質収支比率	7.7	11.1			
市町村名	砂川市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	15,689,417	14,561,837	経常収支比率	83.1	81.8			
						首都	×	歳入歳出差引	564,692	824,873	(※1)	(83.9)	(85.1)			
人口	令和2年国調(人)	16,486	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	3,862	12,317	標準財政規模	7,238,368	7,314,261				
	平成27年国調(人)	17,694			近畿	×	実質収支	560,830	812,556	財政力指数	0.30	0.31				
	増減率(%)	-6.8			過疎	○	単年度収支	-251,726	386,486	公債費負担比率	12.2	11.8				
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	15,909	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金	485,295	173,784	健全化判断比率					
	うち日本人(人)	15,869	第1次	377	463	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	うち04.01.01(人)	16,169		5.1	6.1	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	16,137	第2次	1,746	1,755	実質単年度収支	233,569	560,270	実質公債費比率	5.5	5.1					
	増減率(%)	-1.6		23.6	23.2	基準財政収入額	1,960,535	1,899,129	将来負担比率	48.1	65.6					
	うち日本人(%)	-1.7	第3次	5,289	5,339	基準財政需要額	6,658,101	6,545,266	資金不足比率(※4)							
面積(km ²)	78.68	71.4		70.6	標準税収入額等	2,461,866	2,379,749									
人口密度(人/km ²)	210				経常経費充当一般財源等	6,123,515	6,186,584									
世帯数(世帯)	7,599				歳入一般財源等	9,488,631	9,130,853									
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,736,636	15,888,464					
	市区町村長	1	7,990	一般職員等(※6)	一般職員	191	566,124	2,964	うち公的資金	12,481,052	12,608,984					
	副市区町村長	1	6,410		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	12,110,977	11,989,699					
	教育長	1	5,610		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	2,014,429	2,247,722					
	議会議長	1	3,940		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	3,480		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	376,704	376,047					
	議会議員	11	3,180		合計	193	574,288	2,976	財政調整基金	1,821,205	1,335,910					
						ラスパイレシ指数			99.1	積立金現在高	176,230	175,366				
										減債基金	176,230	175,366				
										その他特定目的基金	1,606,915	1,244,466				
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 病院事業会計		(7) 空知教育センター組合		(14) 砂川市土地開発公社								
		(3) 介護保険特別会計		(6) 下水道事業会計		(8) 砂川地区保健衛生組合		(15) 北海道こどもの園協会								
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 中・北空知廃棄物処理広域連合										
						(10) 中空知広域市町村圏組合(普通会計分)										
						(11) 砂川地区広域消防組合										
						(12) 中空知広域水道企業団										
						(13) 石狩川流域下水道組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,033,768	12.5	1,950,592	普通税	1,950,592	95.9	94,784
地方譲与税	103,675	0.6	103,675	法定普通税	1,950,692	95.9	94,784
利子割交付金	726	0.0	726	市町村民税	894,117	44.0	38,332
配当割交付金	5,315	0.0	5,315	個人均等割	27,212	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	4,294	0.0	4,294	所得割	700,971	34.5	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	76,258	3.7	12,736
地方消費税交付金	458,755	2.8	458,755	法人税割	89,676	4.4	25,596
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	固定資産税	847,883	41.7	56,452
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	841,402	41.4	56,452
自動車取得税交付金	-	-	-	軽自動車税	44,511	2.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	164,081	8.1	-
自動車税環境性能割交付金	8,889	0.1	8,889	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	33,634	0.2	33,634	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	11,548	0.1	11,548	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	9,744	0.1	9,744	目的税	83,176	4.1	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,804	0.0	1,804	法定目的税	83,176	4.1	-
地方交付税	5,680,929	35.0	4,697,666	入湯税	-	-	-
普通交付税	4,697,666	28.9	4,697,666	事業所税	-	-	-
特別交付税	983,263	6.0	-	都市計画税	83,176	4.1	-
震災復興特別交付税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	8,341,533	51.3	7,275,094	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,698	0.0	1,698	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	133,206	0.8	-	合計	2,033,768	100.0	94,784
使用料	296,390	1.8	-				
手数料	64,684	0.4	-				
国庫支出金	1,987,068	12.2	-				
国有提供交付金(特別区調交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	602,857	3.7	-				
財産収入	84,057	0.5	6,684				
寄附金	1,211,427	7.5	-				
繰入金	733,183	4.5	-				
繰越金	824,873	5.1	-				
諸収入	860,333	5.3	10,877				
地方債	1,112,800	6.8	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち臨時財政対策債	78,800	0.5	-				
歳入合計	16,254,109	100.0	7,294,353				

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率	99.7	99.2
現計	99.7	98.9
市町村民税	99.6	99.1
純固定資産税	99.7	98.2

区分	令和4年度	令和3年度
合計	2,719,598	25,942
病院	1,591,819	-6,068
下水道	252,747	2,137
上水道	4,454	2,992
工業用水道	-	71
国民健康保険	167,130	-
その他	703,448	452

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	121,307	0.8	-	121,306
総務費	3,137,300	20.0	148,383	1,672,182
民生費	3,598,200	22.9	74,140	1,425,706
衛生費	2,455,126	15.6	5,500	2,248,729
労働費	17,381	0.1	-	15,386
農林水産業費	182,786	1.2	4,191	87,167
商工費	727,607	4.6	292,412	136,381
土木費	2,691,235	17.2	837,466	980,168
消防費	422,349	2.7	-	414,932
教育費	1,031,477	6.6	184,834	665,373
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,304,649	8.3	-	1,156,609
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,689,417	100.0	1,546,926	8,923,939

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,026,550	32.0	3,056,468	2,976,563	40.4
人件費	1,807,044	11.5	1,541,074	1,473,054	20.0
うち職員給	996,302	6.4	891,248	-	-
扶助費	1,914,857	12.2	358,785	346,900	4.7
公債費	1,304,649	8.3	1,156,609	1,156,609	15.7
元利償還金	1,295,542	8.3	1,147,502	1,147,502	15.6
内訳	1,264,627	8.1	1,130,175	1,130,175	15.3
うち元金	30,915	0.2	17,327	17,327	0.2
うち利子	9,107	0.1	9,107	9,107	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,115,941	58.1	5,742,440	3,146,952	42.7
物件費	2,206,716	14.1	1,515,103	790,565	10.7
維持補修費	234,465	1.5	125,377	113,732	1.5
補助費等	2,975,296	19.0	2,470,990	1,800,016	24.4
うち一部事務組合負担金	699,835	4.5	694,132	545,323	7.4
繰出金	870,578	5.5	710,341	442,639	6.0
積立金	1,578,668	10.1	489,883	-	-
投資・出資金・貸付金	1,250,218	8.0	430,746	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,546,926	9.9	125,031	-	-
うち人件費	63,001	0.4	54,369	-	-
普通建設事業費	1,546,926	9.9	125,031	-	-
うち補助	483,521	3.1	24,771	-	-
うち単独	1,063,405	6.8	100,260	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,689,417	100.0	8,923,939	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for 一部事務組合等.

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for categories and years (2022-2024). Includes sub-tables for interest and principal payments.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for categories and years (2022-2024). Includes a detailed breakdown of liabilities and a summary table for health and financial ratios.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

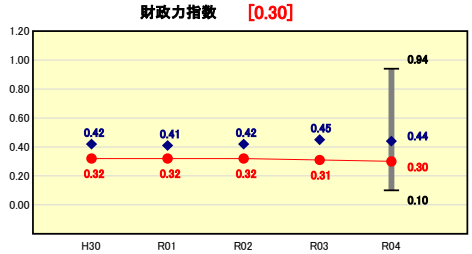
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,909	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,869	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	78.68	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	16,254,109	千円	将来負担比率	48.1	%
歳出総額	15,689,417	千円	市町村類型	H30 I-3 R01 I-3 R02 I-3	
実質収支	560,830	千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3	
標準財政規模	7,238,368	千円			
地方債現在高	15,736,636	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

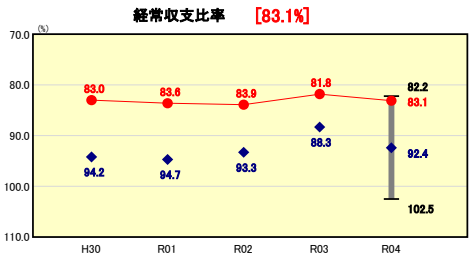


類似団体内順位 44/52 全国平均 0.49 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

前年に比べ税収は増加したものの、いまだ財政基盤は弱く類似団体平均を下回っている。収納対策強化等により自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

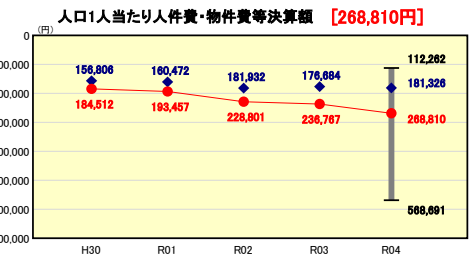


類似団体内順位 2/52 全国平均 92.2 北海道平均 91.0

経常収支比率の分析欄

公債費負担適正化計画の確実な実施により類似団体平均を下回る83.1%となっているが、前年度に比べ1.3%上昇している。今後も義務的経費の見直しや上昇抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

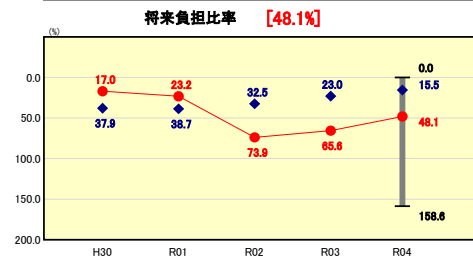


類似団体内順位 46/52 全国平均 180,081 北海道平均 216,526

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

順位は類似団体平均を下回っており、前年度に比べ、人口1人当たり32,043円増額している。引き続き人件費や物件費の抑制に努める。

将来負担の状況

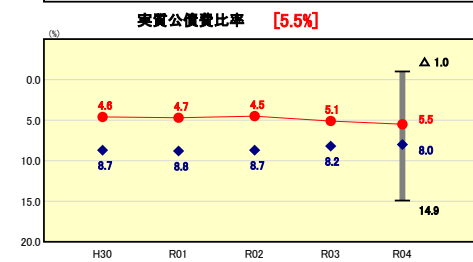


類似団体内順位 40/52 全国平均 8.8 北海道平均 18.8

将来負担比率の分析欄

本年度は起債残高の減少より、前年度から17.5%減少し48.1%となったが、類似団体平均を大きく上回る結果となった。今後は借入額の抑制等で比率の低下に努める。

公債費負担の状況

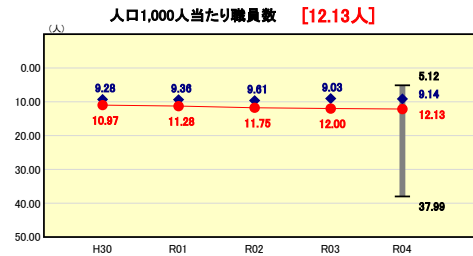


類似団体内順位 9/52 全国平均 5.5 北海道平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

本年度は前年度から0.4%増加し5.5%となり、依然として類似団体平均を下回っている。公債費負担適正化計画の18%未満の計画は達成しているが、過去の起債償還額が多いところに普及率の高い下水道事業や病床数の多い病院事業を抱えていることなどから、引き続き比率の低下に努める。

定員管理の状況

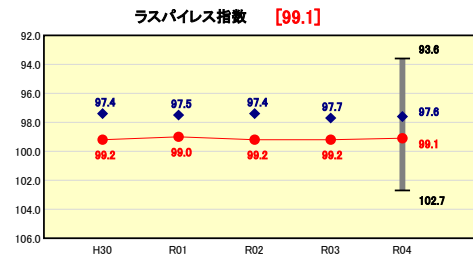


類似団体内順位 44/52 全国平均 8.25 北海道平均 10.32

人口1,000人当たり職員数の分析欄

ここ数年、新たな行政課題等への対応を図るため、職員を若干増員していることに加え、少子高齢化により人口が減少していることから、人口千人当たりの職員数については増加傾向になっており、類似団体との比較においても平均を上回っている。引き続き行政ニーズ等への対応を図りつつ、財政状況及び事務事業量を勘案しながら適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 38/52 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体と比較すると高い数値とはなっているが、ラスパイレス指数の主な変動要因は、国との職員年齢バランスや給料表上の引き上げ率の相違である。給与制度については、引き続き国に準拠することを基本としながら、地域民間給与との反映及び年功的な給与上昇の抑制に努める。

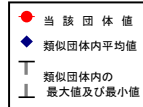
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

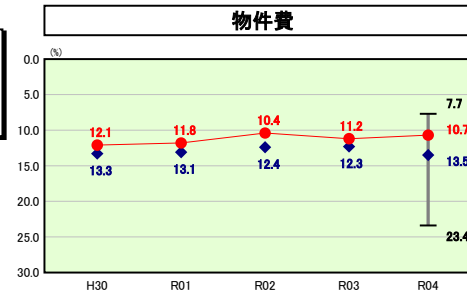
北海道砂川市

経常収支比率の分析

人口	15,909	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,869	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	78.68	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	16,254,109	千円	将来負担比率	48.1	%
歳出総額	15,689,417	千円			
実質収支	560,830	千円	市町村類型	H30 I-3 R01 I-3 R02 I-3	
標準財政規模	7,238,368	千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3	
地方債現在高	15,736,636	千円			

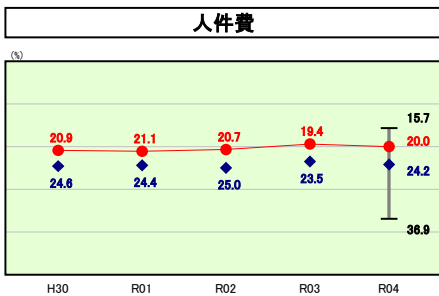


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



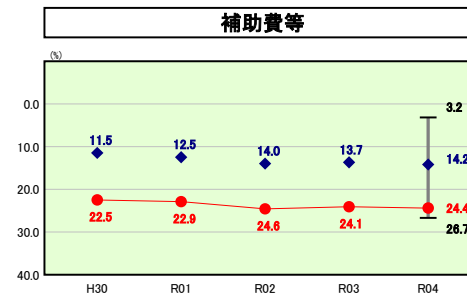
類似団体内順位: 9/52
 全国平均: 14.9
 北海道平均: 13.8

物件費の分析欄
 本年度は0.5%減少し、10.7%となった。類似団体と比較すると物件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因としては経常経費の削減を行っていることや委託する場合に毎年見直しをけていることがある。今後もこのような取り組みを進めながら物件費の抑制に努める。



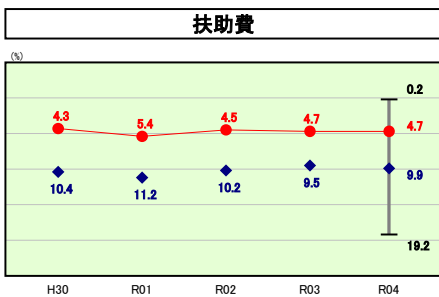
類似団体内順位: 6/52
 全国平均: 25.9
 北海道平均: 23.1

人件費の分析欄
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。消防の業務などを一部事務組合で行っていること、公共施設の管理を指定管理者制度の導入や、委託できるような事業や事務は積極的に民間委託していることによるものである。今後もこのような取り組みを進めながら人件費の抑制に努める。



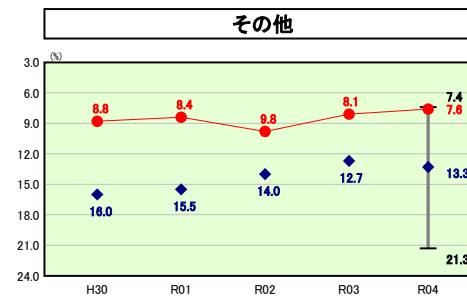
類似団体内順位: 51/52
 全国平均: 10.5
 北海道平均: 10.8

補助費等の分析欄
 類似団体と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は平均を大きく上回っている。これは消防などの業務を一部事務組合で行っていることにより負担金が大きくなっているためである。今後も普通会計の負担額を減らす一部事務組合の適正な執行体制の確立に努める。



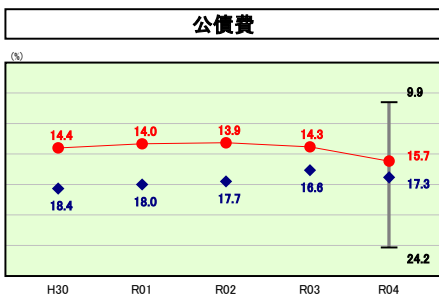
類似団体内順位: 2/52
 全国平均: 12.5
 北海道平均: 11.3

扶助費の分析欄
 類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としては単独事業が他の類似団体よりも少ないことがある。今後も緊急性や必要性を勘案しながら扶助費の抑制に努める。



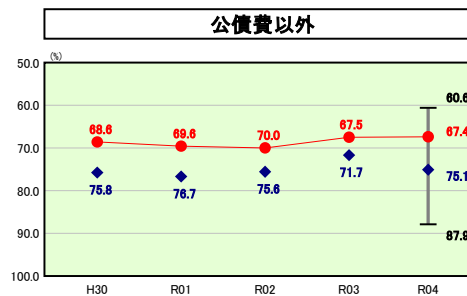
類似団体内順位: 2/52
 全国平均: 12.4
 北海道平均: 14.4

その他の分析欄
 類似団体と比較すると、その他に係る経常収支比率は平均を下回っているが、要因としては繰入金が少ないことにある。今後も各事業において独立採算の原則に立ち普通会計の負担額を減らしていくように努める。



類似団体内順位: 19/52
 全国平均: 16.0
 北海道平均: 17.6

公債費の分析欄
 本年度は前年度から1.4%増加し15.7%となったが、類似団体平均を下回っている。これは、過去に短期的集中的に行った社会資本整備などに借入れた借入金に償還が進んでいるためである。また、地方債の残額の中には、過疎債などの普通交付税に算入される起債償還も多く含まれている。以前、公債費の占める割合が高いことから公債費負担の適正化に努める。



類似団体内順位: 2/52
 全国平均: 76.2
 北海道平均: 73.4

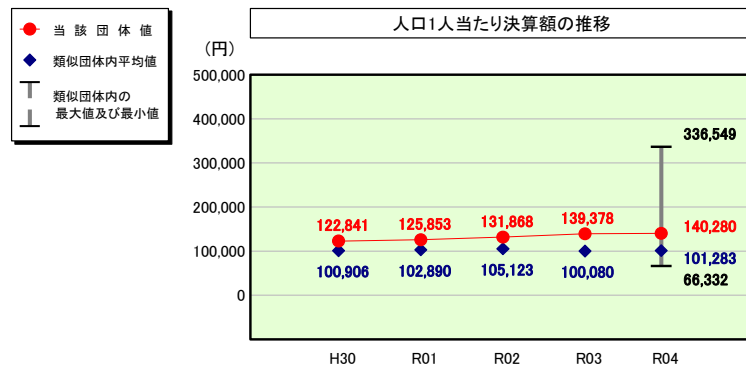
公債費以外の分析欄
 本年度は前年度から0.1%減少し67.4%となった。類似団体と比較すると平均を下回っている。今後も税収の大幅な増加が見込まれず、交付税の見直しも不透明であることを鑑み、計画的な事務の実施に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

北海道砂川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

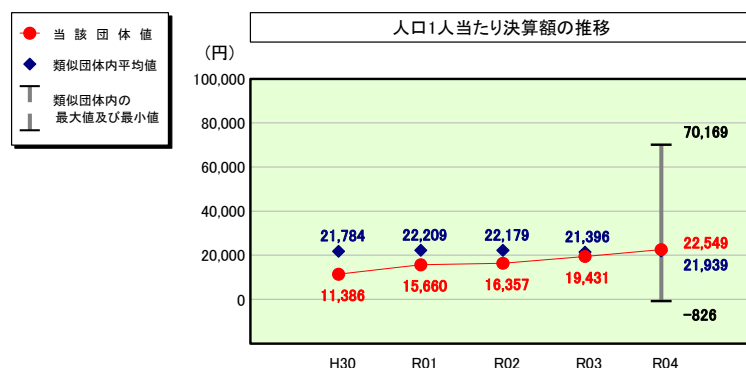
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,807,044	113,586	90,021	26.2
一部事務組合負担金(補助費等)	332,978	20,930	11,562	81.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,031	379	947	▲ 60.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	375	24	11	118.2
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,010	3,584	3,606	▲ 0.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	63,001	3,960	1,599	147.7
▲退職金	▲ 34,729	▲ 2,183	▲ 6,463	▲ 66.2
合計	2,231,710	140,280	101,283	38.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.13	9.14	2.99
ラスパイレス指数	99.1	97.6	1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

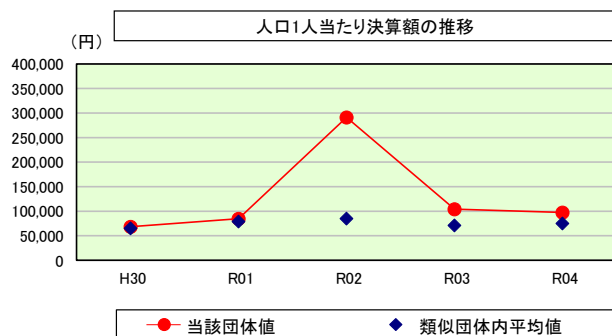


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,295,542	81,435	58,458	39.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	752,493	47,300	14,034	237.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	50,906	3,200	2,546	25.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	290	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 228,417	▲ 14,358	▲ 4,639	209.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,511,790	▲ 95,027	▲ 48,753	94.9
合計	358,734	22,549	21,939	2.8

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,171,756	68,376	▲ 35.7	65,080	▲ 10.4	▲ 25.3
うち単独分	846,297	49,384	▲ 43.6	38,201	4.8	▲ 48.4
R01	1,423,496	84,491	23.6	79,288	21.8	1.8
うち単独分	1,036,196	61,503	24.5	41,870	9.6	14.9
R02	4,805,545	291,157	244.6	84,962	7.2	237.4
うち単独分	4,016,932	243,377	295.7	42,793	2.2	293.5
R03	1,684,571	104,185	▲ 64.2	71,279	▲ 16.1	▲ 48.1
うち単独分	1,392,734	86,136	▲ 64.6	36,731	▲ 14.2	▲ 50.4
R04	1,546,926	97,236	▲ 6.7	74,994	5.2	▲ 11.9
うち単独分	1,063,405	66,843	▲ 22.4	36,188	▲ 1.5	▲ 20.9
過去5年間平均	2,126,459	129,089	32.3	75,121	1.5	30.8
うち単独分	1,671,113	101,449	37.9	39,157	0.2	37.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

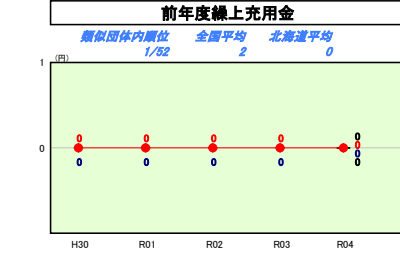
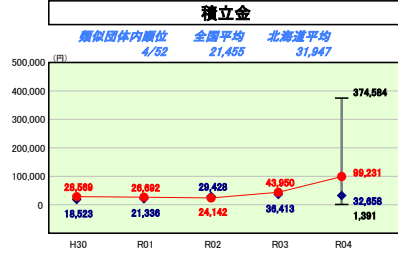
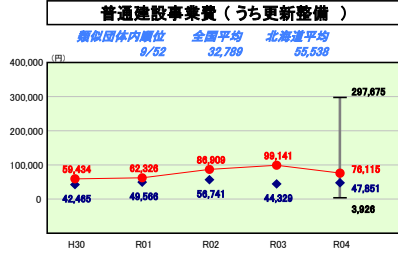
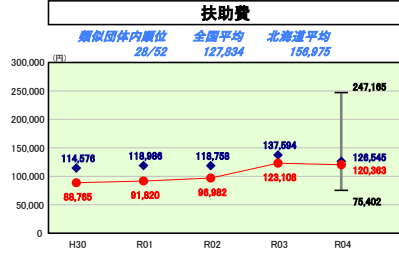
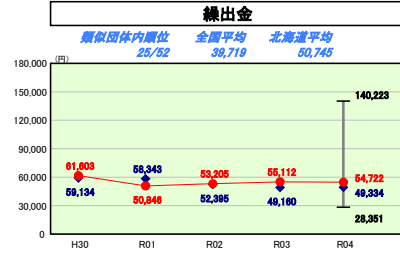
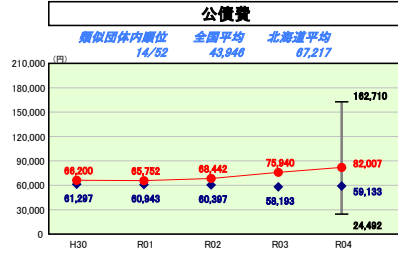
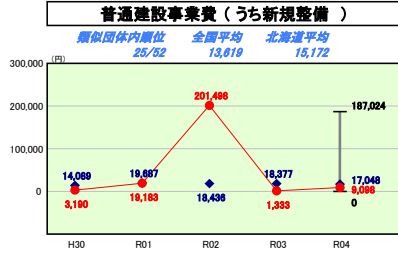
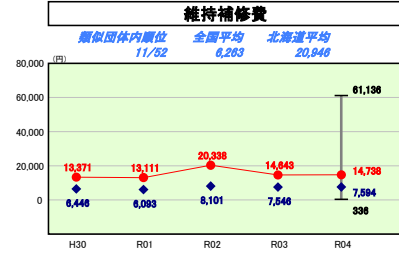
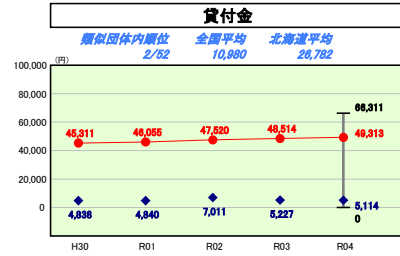
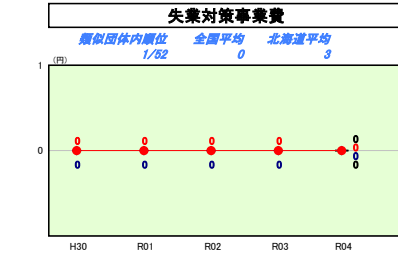
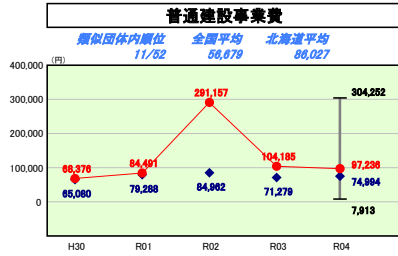
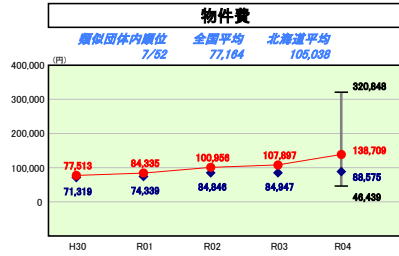
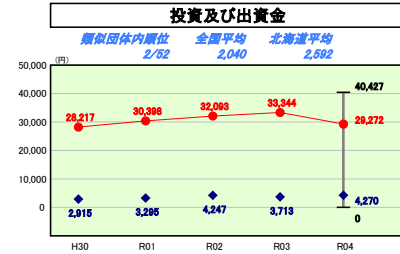
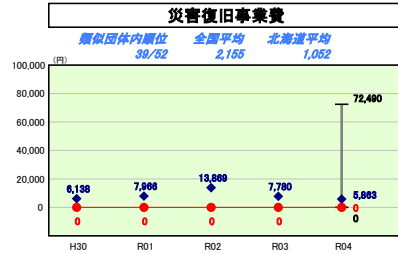
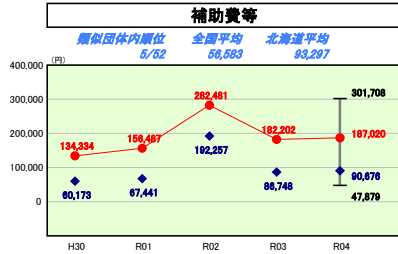
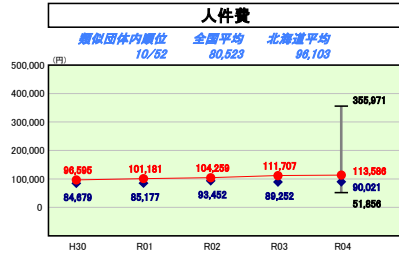
令和4年度

北海道砂川市

人口	15,909人(05.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	15,869人(05.1.1現在)	通給実収赤字比率	-%
世帯	78,684世帯	実収公債費比率	5.5%
歳入総額	16,254,109千円	将来負担比率	48.1%
歳出総額	16,899,417千円	市町村類型	H30 I-3 R01 I-3 R02 I-3
実収収支	640,300千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3
標準財政規模	7,238,368千円		
地方債現在高	15,736,636千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり986千円となり、前年度より85千円増加した。主な構成項目である補助費等は、住民一人当たり187,020円となっており、前年度より4,818円ほど増加しており、依然として高止まりの傾向にある。また、更新整備分の普通建設事業費は住民一人当たり76,115円となり、前年度より23,026円減少しているものの、類似団体平均と比べても高い傾向にある。これは市内の各施設の老朽化等により、大規模修繕・耐震化による工事等の事業が増加によるものである。今後は公共施設等総合管理計画や緊急性を考慮して事業の取捨選択を徹底し、事業費の減少を目指すこととする。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

北海道砂川市

人口	15,909人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,869人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	78,68世帯	実質公債費比率	5.5%
歳入総額	16,254,109千円	将来負担比率	48.1%
歳出総額	15,889,417千円	市町村類型	H30 I-3 R01 I-3 R02 I-3
実質収支	364,692千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3
標準財政規模	7,238,368千円		
地方債現在高	15,736,636千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



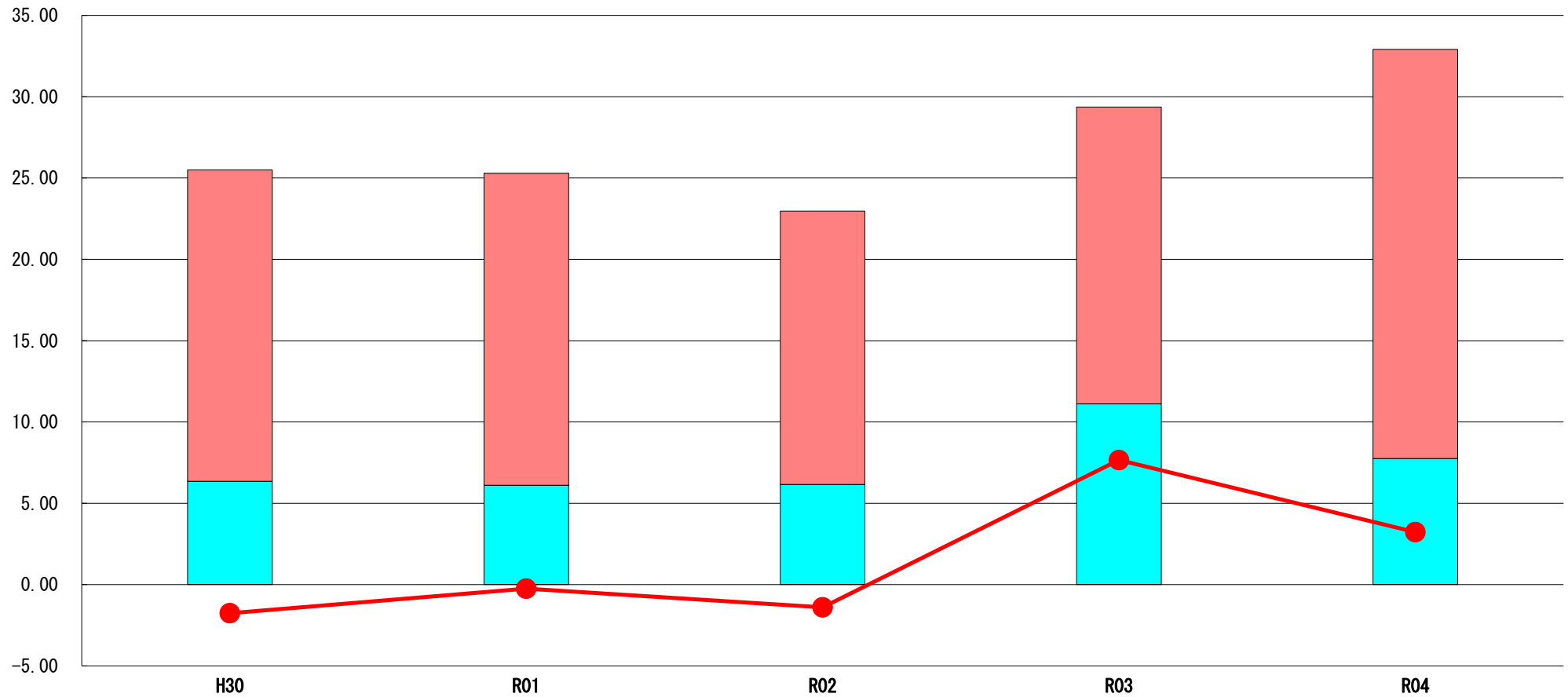
目的別歳出の分析
 ふるさと応援寄附金事務の委託化等により、前年度に比べ住民一人当たりの総務費が43,533円増加した。新型コロナウイルス感染症の影響により、各種給付金事業等により民生費が高止まりの傾向にある。地方創生臨時交付金事業、駅前地区整備事業により商工費が4,117円の増加となっている。また、公債費については住民一人当たり82,007円となっており、前年に比べ6,067円増加し、依然として類似平均団体を上回っている。今後、公共施設の整備や駅前地区整備事業、義務教育学校建設事業に対する起債の償還により、公債費の増加が考えられるため、優先度の高いものに事業を選択するなど発行額の抑制に努め、引き続き公債費負担の適正化に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

北海道砂川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		19.15	19.19	16.80	18.26	25.16
 実質収支額		6.35	6.11	6.16	11.11	7.75
 実質単年度収支		▲ 1.76	▲ 0.25	▲ 1.40	7.66	3.23

分析欄

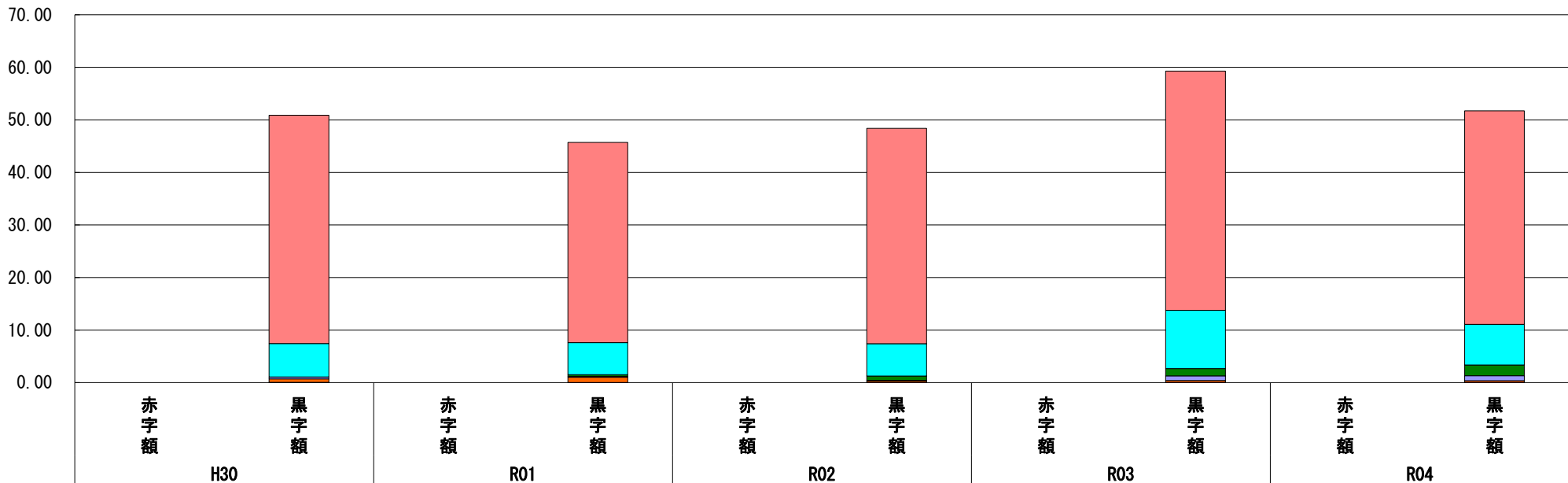
本年度は前年度から実質単年度収支で4.43%減少し、3.23%となった。これは、寄附金の増加により社会福祉事業振興基金やまちづくり事業基金への積立額が増加したことや市役所庁舎建設事業の終了に伴い庁舎整備基金をすべて取崩したことにより、財政調整基金残高は増加しているものの、実質収支が前年度から大幅に減少していることによる。標準財政規模比が20%以上となるよう、緊急性や必要性を勘案しながら歳出の抑制に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

北海道砂川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
病院事業会計		43.45	38.11	40.97	45.53	40.63
一般会計		6.34	6.10	6.15	11.10	7.74
下水道事業会計		-	0.31	0.84	1.36	2.04
介護保険特別会計		0.39	0.18	0.11	0.89	0.96
国民健康保険特別会計		0.65	1.02	0.30	0.40	0.35
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	-	-	-	-

分析欄

全ての事業において本年度も黒字となり、直近5年間は黒字を維持している状態である。特に本年度は下水道事業会計、介護保険特別会計の比率が増加している。いずれの事業についても緊急性や必要性を勘案しながら歳出の抑制に努める。

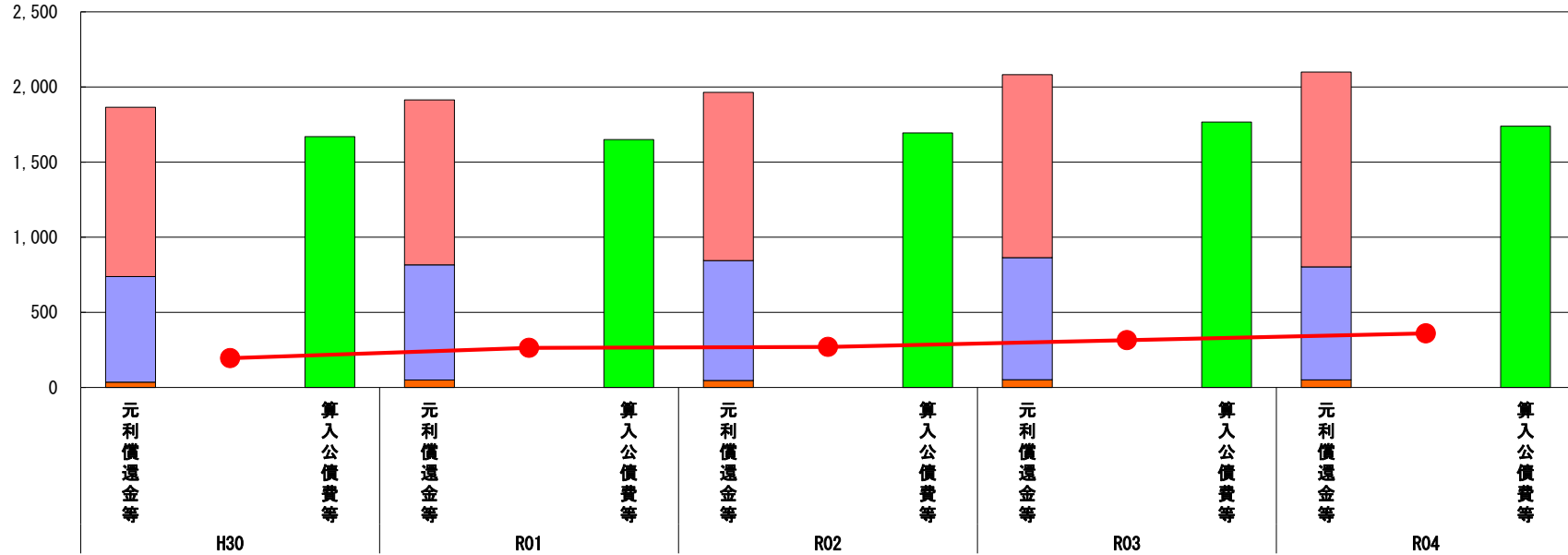
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

北海道砂川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,127	1,098	1,119	1,218	1,296
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		703	766	798	812	752
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	50	47	52	51
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,670	1,650	1,694	1,767	1,739
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		195	264	270	315	360

分析欄

算入公債費等が前年度に比べ28百万円減少したものの、元利償還金は前年度に比べ78百万円増加したことにより、実質公債費比率の分子は前年度より45百万円増加の360百万円となった。今後も借入額の抑制等で実質公債費率の減に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債を活用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

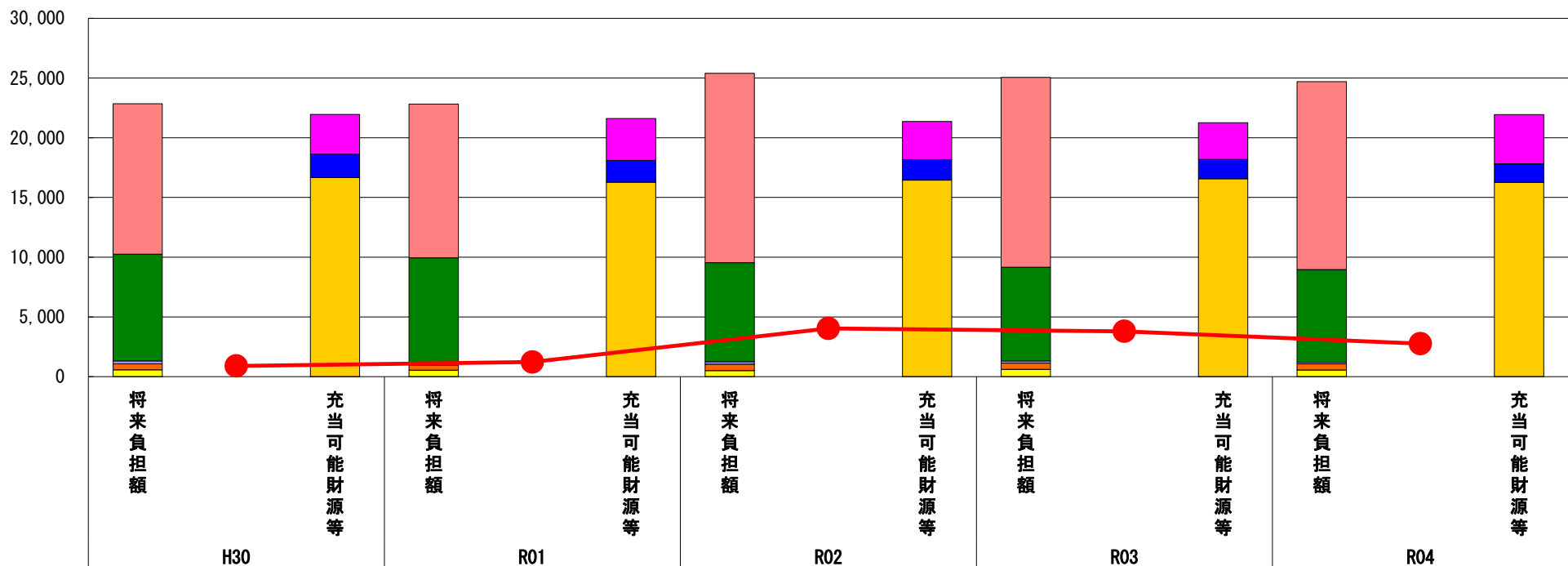
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

北海道砂川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,585	12,882	15,857	15,888	15,737
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		8,944	8,763	8,289	7,845	7,756
	組合等負担等見込額		247	206	215	174	134
	退職手当負担見込額		493	425	528	528	513
	設立法人等の負債額等負担見込額		573	551	510	612	559
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,333	3,500	3,192	3,079
充当可能特定歳入			1,941	1,830	1,724	1,616	1,542
基準財政需要額算入見込額			16,675	16,276	16,448	16,562	16,272
(A) - (B)	将来負担比率の分子		893	1,221	4,035	3,791	2,759

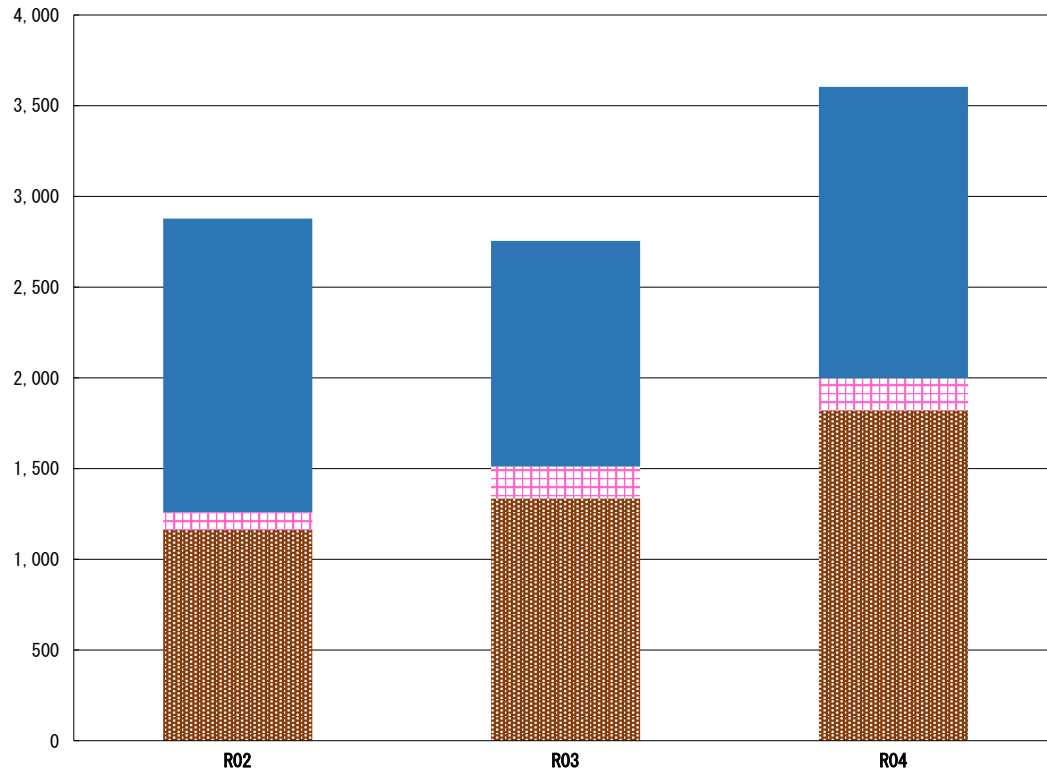
分析欄

本年度の将来負担比率の分子は、前年度に比べて1,032百万円の減となった。これは、一般会計、公営企業の起債残高の減少により、一般会計等に係る地方債の現在高151百万円減少、公営企業債等繰入見込額が89百万円減少したこと、及び充当可能基金が1,046百万円増加、公営住宅の賃借料等を含む充当可能特定歳入が74百万円減少したことによるものである。今後は緊急性や必要性を勘案することで将来負担比率分子の増加を抑えるよう努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,162	1,336	1,821
減債基金		97	175	176
その他特定目的基金		1,619	1,244	1,607
まちづくり事業基金		561	589	1,113
社会福祉事業振興基金		360	372	489
森林環境整備基金		5	5	5
庁舎整備基金		693	278	0
基金残高合計		2,878	2,756	3,604

令和4年度

北海道砂川市

基金全体

(増減理由)
寄附金の増加などによりまちづくり事業基金については792百万円、社会福祉事業振興基金については289百万円の積み立てができ、全体としては848百万円の増額となった。

(今後の方針)
過去の実績等を踏まえ、安易に基金による補てんに頼ることのないように健全な財政運営を心がける。

財政調整基金

(増減理由)
寄附金の増加によりまちづくり事業基金及び社会福祉事業振興基金を中心に各事業への充当を行ったため、財政調整基金の取り崩し額が減り、485百万円の増額となった。

(今後の方針)
災害への備え等のため、基金残高が標準財政規模の20%程度を維持できるよう、健全な財政運営を心がける。

減債基金

(増減理由)
令和4年度に借入した臨時財政対策債の償還に充当しており、当年度は利子のみの償還であるため大きな増減はない。

(今後の方針)
今後迎えるであろう地方債償還額の増大に備える。

その他特定目的基金

(基金の使途)
庁舎整備基金 : 市役所庁舎建設に要する資金に充てる。
まちづくり事業基金 : 地域の特色を活かした活力あるまちづくりの推進を図る資金に充てる。
社会福祉事業振興基金 : 社会福祉の振興を図る資金に充てる。
森林環境整備基金 : 森林の整備に係る資金に充てる。

(増減理由)
庁舎整備基金 : 市役所庁舎建設事業終了に伴い、基金残高すべて取り崩したことにより、277百万円の減額となった。
まちづくり事業基金 : 道路橋梁の維持管理及び新設改良などで272百万円を取り崩したが、まちづくり事業に対するふるさと応援寄附金を792百万円積み立てたことにより、523百万円の増額となった。
社会福祉事業振興基金 : 福祉センター運営費補助金などに174百万円取り崩したが、社会福祉事業に対するふるさと応援寄附金を289百万円積み立てたことにより、117百万円の増額となった。
森林環境整備基金 : 路網整備工事等より4百万円取り崩したが、森林環境譲与税を4百万円積み立てたことにより、増減なしとなった。

(今後の方針)
庁舎整備基金 : 令和4年度で事業完了したため基金廃止。
まちづくり事業基金 : 今後実施されるまちづくり事業に対し、充当する予定。
社会福祉事業振興基金 : 今後実施される社会福祉事業に対し、充当する予定。
森林環境整備基金 : 今後実施される森林環境整備事業に対し、充当する予定。